

2026年度 事業計画書



一般社団法人 全日本囲碁連合

1 事業の目的

当法人は、国際的に日本の囲碁界を代表する団体として、囲碁競技の進化と国際的発展を推進し、囲碁を通じて国際的友好親善に貢献するとともに、日本を代表する選手等の育成強化を図り、もって世界の囲碁の振興に寄与することを目的とする。具体的には次の事業を実施する。

- (1) 公益財団法人日本オリンピック委員会への登録、及び事業協力
- (2) 代表選手及び役員の選定及び派遣
- (3) 選手の選考基準の策定
- (4) 参加国による競技ルールの取決め、調整及び国際会議出席者の推選
- (5) 選手の育成、指導、強化
- (6) アンチドーピングへの教育と啓発
- (7) その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

2 基本方針

2.1 日本オリンピック委員会（JOC）との連携強化

2025年11月13日に日本オリンピック委員会（JOC）に承認団体として加盟をすることができた。今後、国際的に日本の囲碁界を代表する団体として、活動の幅を広げ、またOCAやIMSA主催の国際総合競技大会での実績を積み、中長期的な目標としてJOC準加盟、正加盟を目指して活動を継続する。また、国際囲碁連盟（IGF）や各国・地域の棋院・囲碁団体と連携して、アジアオリンピック評議会（OCA）が開催を計画するeスポーツとマインドスポーツの国際競技大会への囲碁・ペア碁競技採用の要請を進める。この活動が今後開催されるOCA主催大会への参加、囲碁・ペア碁のオリンピックを含むIOC主催大会への将来的な正式競技採用の可能性を見据え、粘り強く推進する。

2.2 日本スポーツ協会（JSPO）への加盟の推進と連携強化

2025年12月24日に、日本のスポーツ界を統括し、競技力向上や指導者養成、地域スポーツ振興を担う日本スポーツ協会（JSPO）に加盟申請を行って、現在審議中である。JOCに続き、JSPOへの加盟も目指して、囲碁が日本の伝統文化であるとともにマインドスポーツであるという理解の浸透を図る。そしてJSPOとの連携により、その知見を、日本囲碁界の発展に向けて活用する。

2.3 国際囲碁連盟（IGF）の本部業務の推進

長年、国際囲碁連盟の本部業務を担ってきた社員である日本棋院海外室と連携し、囲碁の国際統括団体である国際囲碁連盟（IGF）の本部業務を推進し、国際的な囲碁・ペア碁の普及、世界の囲碁界における日本の囲碁・ペア碁の影響力の維持・拡大を図る。そしてJOC承認団体として、国際囲碁連盟のIOCレコグニション獲得に対して積極的なサポートに取り組む。

3 2026年度事業計画

3.1 公益財団法人日本オリンピック委員会への登録、及び事業協力

・2025年11月13日に日本オリンピック委員会（JOC）に承認団体として加盟をすることができた。今後、国際的に日本の囲碁界を代表する団体として、活動の幅を広げ、またOCAやIMSA主催の国際総合競技大会での実績を積み、中長期的な目標

として JOC 準加盟、正加盟を目指し活動を継続する。

- ・スポーツ庁が策定している中央競技団体向けのスポーツ団体ガバナンスコードの内容を精査し、対応状況の検証ならびに未対応事項に関して対応計画を検討し、決定する。計画に従い、未対応事項への対応を順次進めていく。
- ・第 20 回アジア競技大会（愛知・名古屋大会）以降に開催が計画されている OCA 主催の国際大会での囲碁・ペア碁の種目採用を目指し、日本オリンピック委員会（JOC）と連携して、活動を進めていく。
- ・日本オリンピック委員会への承認団体としての加盟が認められたことに続き、日本のスポーツを統括する日本スポーツ協会（JSPO）への加盟を推進していく。

3.2 代表選手及び役員を選定及び派遣

- ・アジアオリンピック評議会（OCA）および国際マインドスポーツ協会（IMSA）が主催する国際大会が開催される場合に派遣する選手並びに役員を決定する。

3.3 選手の選考基準の策定

- ・アジアオリンピック評議会（OCA）および国際マインドスポーツ協会（IMSA）が主催する国際大会が開催される場合に大会毎に選考基準を策定する。

3.4 参加国による競技ルールの取決め、調整及び国際会議出席者の推選

- ・アジアオリンピック評議会（OCA）および国際マインドスポーツ協会（IMSA）が主催する各競技大会において、国際囲碁連盟（IGF）の本部業務を担う当法人が、IGF が決定する囲碁・ペア碁の競技ルールに関し必要に応じて提議、調整を行う。

3.5 選手の育成、指導、強化

- ・JOC 承認団体として味の素ナショナルトレーニングセンター（NTC）や国立スポーツ科学センター（JISS）を活用し、国内のトップ棋士・若手棋士を対象とした合宿や講習を実施し、成績向上を目的とした選手強化活動を実施する。
- ・当法人に設置しているアスリート（棋士）委員会と連携して、選手の育成・強化をはじめとした意見や要望の聞き取りを行い、今後の法人運営に役立てる。

3.6 アンチドーピングへの教育と啓発

- ・国際囲碁連盟（IGF）と連携し、アンチドーピングに関する知識を深める。
- ・日本アンチ・ドーピング機構（JADA）及び日本スポーツフェアネス推進機構（J-Fairness）と連携を深め、選手・役員等の関係者へのアンチドーピングの教育ならびに情報提供を行う。
- ・アンチドーピングに関する知識を持つファーマシストと連携を継続し、選手が大会に安心して参加できる環境を整える。

3.7 その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

- ・日本棋院海外室と連携した国際囲碁連盟（IGF）の本部業務の遂行。
- ・日本棋院、関西棋院、日本ペア碁協会が主催する大会・イベントに協力する。
- ・HP 等を通じて当法人の活動情報を発信する。
- ・囲碁・ペア碁における各団体の事業や国内外の課題に関し、当法人を構成する各団体間の意見交換を行う定期的な会合を開催する。
- ・中国囲碁協会、韓国棋院をはじめとした海外の囲碁団体との連携を図る。
- ・法人の活動資金確保ならびに安定的な運営を行うため、賛助会員の獲得、企業向けの協賛獲得活動や個人向けのクラウドファンディングを実施する。

4 法人運営に関わる会議

理事会・社員総会

(1) 2026年6月

2025年度決算

(2) 2027年3月

2027年度事業計画審議

※必要に応じて中間報告のための会議開催

[添付資料] 2026年度収支予算書